

平成24年度主要な政策に係る評価書

(総務省23-⑩)

政策名(※1)	政策10: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		分野	情報通信(ICT政策)		
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。具体的には、国際競争力強化に資する研究開発の課題への重点化を行うとともに、中長期的な戦略「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)等に基づく取組を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	国民がICTの真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。					
政策の予算額・執行額等	区 分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	43,791,649	39,537,285	37,268,466	40,528,214
		補正予算(b)	22,333,949	3,019,595	22,035,271	0
		繰越し等(c)	0	12,994,657		
		合計(a+b+c)	66,125,598	55,551,537		
執行額(千円)		52,500,200	51,144,134			
政策に関する内閣の重要 政策(施政方針演説等のう ち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	知的財産推進計画2012		平成24年5月29日	・国際標準化戦略を実行するとともに、国際標準化特定戦略分野における国際標準化活動の自立的展開に向け、進展・効果を継続的に確認する。 ・国際的な標準化機関での標準化活動への参画を促進するための財政的支援について、民間の活動状況も踏まえ、強化する。		
	第4期科学技術基本計画		平成23年8月19日	I. 基本認識 II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 IV. 基礎研究及び人材育成の強化 V. 社会とともに創り進める政策の展開		
	東日本大震災からの復興の基本方針		平成23年7月29日	5 復興施策		
	新成長戦略		平成22年6月18日	世界をリードするグリーン・イノベーション(環境エネルギー分野革新)やライフ・イノベーション(医療・介護分野革新)等を推進。		
	新たな情報通信技術戦略		平成22年5月11日	III. 3. 3新市場の創出と国際展開 (1)環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現 (2)我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進		

施策目標	測定指標	基準(値) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値)(※2) 【年度】
国際競争力の強化及び社会 問題解決に資する研究開発 を効果的・重点的に推進 し、研究開発の成果を展開 するとともに、「グローバ ルスタンダード」策定に貢 献する	1 外部専門家による評価におい て、当初の見込みどおりかそれを 上回る成果があったと判定され た課題の割合	80% 【22年度】	88% 【23年度】	80% 【23年度】
	2 研究開発の成果に基づいた特許 登録、国際標準成立又は実用化 を達成した課題の割合	80% 【22年度】	95% 【23年度】	80% (特許出願等を実施した課題の割合) 【24年度】
		33% 【22年度】	33% 【23年度】	33% 【26年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	情報通信技術の研究開発・標準化の推進については、総務省で実施する情報通信技術の委託研究等を効果的に実施することにより、目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	平成23年度の総務省における情報通信技術の研究開発・標準化の推進については、外部専門家の評価や研究開発成果の調査から目標値を上回ったことから、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた取組効果が現れていることが認められる。 また、国内外の標準化動向等についての調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方についての検討に活用した。加えて、本調査の成果を活用して、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの技術仕様等の提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させることができた。 このように、施策目標の達成に向けた効果的な取組が行われていることから、引き続き、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向け、積極的に取り組むこととする。 なお、「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)の結果も踏まえ、引き続き、事業の評価等に留意して取り組むこととする。

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p><研究開発の推進> ○情報通信技術の研究開発の評価に関する会合 本会合及びその下に設けられた評価検討会において、総務省で実施する提案公募型の委託研究の個々の研究開発事業の終了評価等を行っており、その結果を参考とした。 ○戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)における評価委員会 本評価委員会において、戦略的情報通信研究開発推進制度により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を評価書記載の参考とした。 ○地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業(PREDICT)における評価委員会 本評価委員会において、地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を評価書記載の参考とした。 <標準化の推進> 以下の会合において、外部構成員の意見を反映させた標準化政策を推進している。 ○情報通信分野における標準化政策検討委員会 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/bunya/index.html)</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○ICT重点技術の研究開発プロジェクトに関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html) ○戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/index.html) ○ICTグリーンイノベーション推進事業(PREDICT)に関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/predict/) ○国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成20年10月31日) ○総務省情報通信研究評価実施指針(第4版)(平成21年10月)</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局課室名</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 他3課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室 他2課室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課長 田中 宏</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成24年9月</p>
----------------	---	---------------	--	-----------------	----------------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。